

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果の検証結果

○感染症対策(感染症)

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
1	福祉サービス事業所 感染症対策継続事業	<p>(1) 目的・効果 町内の福祉サービス事業所では、新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクの高い方々が福祉サービスを利用しており、ひとたび感染者が発生すれば、過去の事例から集団感染は必至であることから、各事業所の負担軽減及び感染症予防対策への取組を支援する。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 町内で福祉サービス事業を運営する法人に対する感性症予防対策費用への補助</p> <p>(3) 積算根拠 ・補助金 5,240千円 1法人当たり200千円の基礎額に従業員及び利用者数一人当たり15千円を乗じた額を加えた額を補助金額とする。 10法人×200千円=2,000千円 1,080人×3千円=3,240千円 ・消耗品費 2,453千円(抗原検査キット)</p>	R04.04 ～ R05.03	5,756,000	5,756,000	5,756,000	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	<p>①支援法人数 2法人(町民課分) 8法人(健康推進課分)</p> <p>②事業費 補助金 5,162千円 消耗品費 594千円 (抗原検査キット)</p>	本事業により、福祉サービス事業所の感染拡大防止対策に要する経費の一部を支援した。これにより、福祉サービス事業所における感染拡大防止対策の強化が図られ、クラスターの発生抑制と福祉サービスの継続的な提供に寄与することができた。
2	感染症予防対策事業	<p>(1) 目的・効果 公共施設等の新型コロナウイルス感染症等防止対策に必要なマスク・消毒液等を購入し、感染拡大の予防を図る。また、避難所における衛生対策を充実させる。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 マスク・消毒液、抗原検査キット等の配備、隔壁の設置、検温の実施体制確保に係る経費 (対象施設) ・こども園、民営保育所、放課後児童クラブ、障がい者施設、小学校、中学校、社会教育施設、体育施設、役場庁舎、役場各支所、保健センター、斎場(計37施設)、避難所(51か所)</p> <p>(3) 積算根拠 ・消耗品費 5,557千円(マスク、消毒液、隔壁の設置、抗原検査キット) ・備品費 1,968千円(顔認証温度計等)</p>	R04.04 ～ R05.03	5,353,503	5,353,503	5,353,503	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	<p>①備品等購入数 顔認証温度計 4台</p> <p>②事業費 備品購入費 968千円 消耗品費 4,386千円 (空間衛生管理、手指消毒、施設内消毒用品及び職員感染症対応用品、抗原検査キット等)</p>	本事業により、顔認証温度計及び感染防止対策に要する消耗品を購入した。購入した物品は、計画どおり各施設に配備し、公共施設等における感染防止対策の強化を図ることができた。

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
3	町民会館感染症予防対策事業	(1) 目的・効果 町民会館内トイレの手洗い場を自動水栓に交換することにより、接触による感染拡大の防止を図る。 (2) 交付金を充当する経費の内容 自動水栓交換に係る経費 (3) 積算根拠 649千円（対象：5か所）	R04.04 ～ R04.06	649,000	649,000	649,000	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	①トイレ水栓の自動化数 5か所 ②事業費 649千円	本事業により、町民会館のトイレ内手洗い水栓を自動化した。町民会館は、多くの町民等が利用する施設である。水栓の自動化は手指衛生の向上に資するものであり、基本的な感染防止対策の強化を図ることができた。
4	小中学校学校保健特別対策事業	(1) 目的・効果 各学校が新型コロナウイルス感染症等対策を徹底しながら児童及び生徒の学習保障の新たな試みを実施するに当たり、学校長の判断のもと迅速かつ柔軟に対応できるよう学校教育活動の環境整備を支援する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 消耗品費及び小中学校衛生用備品の購入費 (3) 積算根拠 ・消耗品費 3,165千円（マスク、アクリル板、消毒液、除菌シート等） ・備品購入費 4,190千円（サーマルカメラ、サーモカメラ、空気清浄器等）	R04.07 ～ R05.03	7,161,640	3,581,640	3,581,640	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	①備品等購入数 空気清浄機 16台 顔認証カメラ 4台 歯ブラシ保管庫 5台 大型気化式送風機 1台 カーペットクリーナー 1台 他 ②事業費 備品購入費 4,131千円 消耗品費 3,031千円 (消毒液、ハンドソープ等)	本事業により、空気清浄機、顔認証カメラ、歯ブラシ保管庫及び感染防止対策に要する消耗品を購入した。購入した物品は、計画どおり各学校に配備し、小中学校における感染防止対策を強化を図ることができた。
5	情報発信等デジタル環境整備事業	(1) 目的・効果 町民に対し、新型コロナウイルス感染症に係る情報発信の強化及びコロナ禍におけるリモート会議・研修等に対応する環境整備を図る。 (2) 交付金を充当する経費の内容 ・HP再構築委託料 ・リモート環境整備用備品購入費 (3) 積算根拠 ・HP再構築委託料 5,637千円 ・備品購入費 8,492千円（デジタルホワイトボード：3台、リモート会議用パソコン：1台、無線LANコントローラー1台）	R04.04 ～ R05.03	15,636,555	15,636,555	15,636,555	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	①事業内容 町公式HP再構築 備 ②事業費 HP再構築委託料 5,498千円 備品等購入費 10,139千円	①町公式HP再構築 町公式HPを再構築したことにより、情報が整理され、閲覧しやすいHPとなった。また、SNSとの連携が可能になったことで情報配信機能が強化され、感染症等に関する情報の提供がより迅速となった。 ②リモートアクセス環境等整備 リモートアクセス環境を整備したことにより、リモート会議等に支障なく参加することが可能になったほか、リモート会議等を主催することが可能になった。人の接触機会が大幅に減少したことで、感染リスクの低減に寄与することができた。

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
6	ウィズコロナ健康づくり事業	<p>(1) 目的・効果 自動血圧計と体成分分析装置等を使用して、コロナ禍における新しい生活様式において、継続した健康づくりの取組を支援する。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 自動血圧計、体成分分析装置等の購入費</p> <p>(3) 積算根拠 ・消耗品費 184千円（感熱紙、インク代、付属ケーブル等） ・備品購入費 3,028千円（自動血圧計：7台、体成分分析装置：1台）</p>	R04.08 ～ R05.02	3,207,578	3,207,578	3,207,578	健康づくり指導事業所数：2事業所	<p>①備品等購入数 自動血圧計 7台 体成分分析装置 1台 （本庁及び各支所、町民会館に設置）</p> <p>②事業費 備品購入費 3,028千円 消耗品費 180千円</p> <p>②使用実績 （体成分分析装置、R4.9.30～R5.3.31） ・延べ59会場 ・618人</p>	本事業により、自動血圧計等を購入した。購入した装置は、特定保健指導対象者、児童・生徒、町内事業所の従業員の他、健康まつり、いきいき百歳体操参加者等の健康管理に活用した。外出の自粛に伴う運動不足やストレスの増大から、健康二次被害が懸念される中、体調管理に対する意識向上に寄与することができた。
7	観光施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	<p>(1) 目的・効果 観光施設の新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、道の駅入口の自動ドア化及びトイレの手洗いの自動水栓化を図る。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 道の駅の自動ドア化及び龍泉洞園地内トイレの自動水栓化に要する経費</p> <p>(3) 積算根拠 ・道の駅三田貝分校自動ドア 1,265千円 ・道の駅いわいずみ自動ドア 1,265千円 ・龍泉洞園地内トイレ自動水栓化 2,497千円</p>	R04.07 ～ R04.11	5,005,000	5,005,000	5,005,000	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	<p>①トイレ水栓の自動化数 25水栓（観光施設6か所）</p> <p>②ドアの自動化数 2か所（各道の駅1か所ずつ）</p> <p>③事業費 5,005千円</p>	本事業により、龍泉洞園地のトイレ内手洗い水栓を自動化した他、2つの道の駅において、利用者出入口のドアを自動化した。龍泉洞及び道の駅は、多くの観光客等が利用する施設である。水栓の自動化等は手指衛生の向上に資するものであり、基本的な感染防止対策の強化を図ることができた。
8	ワクチン接種等体制拡充事業	<p>(1) 目的・効果 ワクチン接種、公共施設等の新型コロナウイルス感染症対策を行うため、保健師資格を有する会計年度任用職員を任用し、体制の拡充を図るとともに、大規模集団接種を行うため、接種体制を拡充する。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 人件費（1名、雇用期間R4.4～R5.3）</p> <p>(3) 積算根拠 人件費 3,580千円（会計年度任用職員報酬等）</p>	R04.05 ～ R05.03	2,761,667	2,761,667	2,761,667	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	<p>①保健師任用数 1名</p> <p>②人件費 2,762千円</p>	本事業により、保健師資格を有する会計年度任用職員を1名任用した。保健師が有する専門的な知識は、ワクチンの大規模集団接種や感染防止対策等に活かされ、当町における感染症対策の強化を図ることができた。

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
9	龍泉洞温泉ホテル感染対策等事業	(1) 目的・効果 新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底したうえで、安全・安心な宿泊の機会を創出し、観光需要を回復させるため、龍泉洞温泉ホテルの施設の一部改修に対し、補助する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 客室内の畳、カーテン、ベッド等を抗菌仕様にする改修費 (3) 積算根拠 補助金 4,817千円 (補助対象事業費：9,634千円×1/2)	R04.11 ～ R05.01	6,348,000	5,290,000	5,763,000	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	①事業内容 客室内の畳、カーテン、ベッド等の抗菌化 ②事業費 6,348千円	本事業により、龍泉洞温泉ホテルの客室内の畳、カーテン及びベッド等の抗菌化を実施した。宿泊者の感染リスクが低減され、より安全・安心な宿泊環境を整えることができた。
10	龍泉洞温泉ホテル感染対策等事業	(1) 目的・効果 コロナ禍における物価高騰の影響を軽減させるため、龍泉洞温泉ホテルの施設の一部改修に対し、補助する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 客室内の照明を省エネ仕様にする改修費 (3) 積算根拠 補助金 946千円 (補助対象事業費：1,892千円×1/2)	R04.11 ～ R05.01	567,600	473,000	473,000	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	①事業内容 客室内照明の省エネルギー化 ②事業費 567千円	本事業により、龍泉洞温泉ホテルの客室内照明を省エネルギー化した。電気料金高騰の影響が軽減され、経営の継続に寄与することができた。
11	ふれあい福祉交流館感染対策等事業	(1) 目的・効果 社会福祉施設の窓に網戸が設置されていないことから、網戸設置による換気対策により、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。 (2) 交付金を充当する経費の内容 サッシ改修費、網戸設置費 (3) 積算根拠 事業費 5,302千円（工事費4,840千円、設監理462千円）	R04.08 ～ R04.12	5,005,000	5,005,000	5,005,000	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	①事業内容 サッシの改修及び網戸の設置 ②事業費 5,005千円	本事業により、ふれあい福祉交流館の窓に網戸を設置した。網戸の設置により、より安全な換気ができるようになり、基本的な感染防止対策が十分に行えるようになった。
12	龍泉洞温泉ホテル感染対策等事業	(1) 目的・効果 観光施設の排煙窓及び内窓取付の改修を行うことにより、換気対策による新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、岩泉町観光事業特別会計へその経費を繰り出す。 (2) 交付金を充当する経費の内容 排煙窓、内窓取付工事費 (3) 積算根拠 繰出金 2,630千円（工事費）	R04.08 ～ R04.12	2,566,960	2,566,960	2,566,960	クラスターから次のクラスターの発生件数：0件	①事業内容 排煙窓及び内窓の取付け ②事業費 2,566千円	本事業により、龍泉洞温泉ホテルの排煙窓及び内窓の取付けを実施した。施設内の換気効率が向上したことで宿泊者の感染リスクが低減され、より安全・安心な宿泊環境を整えることができた。

○感染症対策(生活支援)

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
1	町内消費購買拡大事業	(1) 目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済における消費を喚起させるため、プレミアム付商品券を発行し地元消費の拡大を図る。 (2) 交付金を充当する経費の内容 1万3千円分の商品券を1万円で販売するための差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の発送、販売、換金等） (3) 積算根拠 発行部数 15,000セット ・プレミアム分 30,000千円 ・プレミアム分 15,000千円（追加分） ・事務費分 4,200千円（商品券の発送、販売、換金等）	R04.05 ～ R05.03	48,396,941	48,396,941	48,396,941	商品券販売率：100%	①プレミアム付き商品券販売数 15,000セット （販売率：100%） ②事業費 48,370千円	本事業により、プレミアム付商品券を15,000セット販売した。コロナ禍により低迷していた町内商店の利用が促進され、地域経済の活性化に寄与することができた。

○感染症対策(経済対策)

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
1	町内飲食店消費拡大事業	(1) 目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響により、町内飲食店の利用が大幅に減少していることから、プレミアム付きクーポン券の発行により町内飲食店の利用（テイクアウト、デリバリーを含む。）を促し、飲食に関する町内経済の循環を図る。 (2) 交付金を充当する経費の内容 町内の飲食店で使用できるクーポン券5,000円分を3,000円で販売する。 1万3千円分の商品券を1万円で販売するための差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の発送、販売、換金等） (3) 積算根拠 補助金 10,600千円（5,000セット分） ・プレミアム分 10,000千円 ・事務費分 600千円（印刷製本費）	R04.08 ～ R05.03	10,388,000	10,388,000	10,388,000	販売数：5,000セット	①プレミアム付きクーポン券販売数 5,000セット （販売率：100%） ②事業費 10,388千円	本事業により、プレミアム付きクーポン券を5,000セット販売した。コロナ禍により低迷していた町内飲食店の利用が促進され、地域経済の活性化に寄与することができた。

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
2	経済循環促進事業補助金	<p>(1) 目的・効果 コロナ禍における町の特産品の販売促進及び販路拡大を地域経済の好循環に結び付けるため、特産品を町外の消費者に発送する際に支払う送料を支援するもの。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 店舗等において発送1口当たり2千円以上の特産品を町外の消費者に発送する場合に、送料の全額（上限4千円）を補助する。</p> <p>(3) 積算根拠 ・補助金 10,000千円 ・印刷製本費 300千円（発送伝票印刷）</p>	R04.08 ～ R05.03	9,991,640	9,991,640	9,991,640	発送件数：8,000件	<p>① 発送件数 27,337件 ② 事業費 送料補助金 9,692千円 印刷製本費 300千円</p>	本事業により、町の特産品を町外の消費者に発送する際の送料の一部を補助した。コロナ禍により低迷していた特産品の販売が促進され、地域経済の活性化に寄与することができた。
3	キッチンカー等事業者支援事業	<p>(1) 目的・効果 コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、町内の中小事業者が行うキッチンカー等の導入を支援をする。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 キッチンカー等導入に関連する経費の2分の1を補助（上限2,000千円）</p> <p>(3) 積算根拠 補助金 8,000千円（2,000千円×4事業者）</p>	R04.08 ～ R05.03	3,363,000	3,363,000	3,363,000	導入事業者数：3者	<p>① 支援事業者数 2者 ② 支援事業費 3,363千円</p>	本事業により、中小事業者におけるキッチンカー等の導入を支援した。キッチンカー等を導入した中小事業者は、コロナ禍における新しい生活様式に対応することが可能になり、アフターコロナに向けた事業再構築を進めることができた。
4	町緊急誘客対策協議会負担金事業	<p>(1) 目的・効果 宿泊業者及び町で構成する「岩泉町緊急誘客対策協議会」が主体となり、旅行エージェントと連携して宿泊プランを造成するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大で深刻な影響が生じている町内の観光需要の掘り起こしを行う。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 協議会に対する負担金</p> <p>(3) 積算根拠 負担金 650千円</p>	R05.02 ～ R05.03	650,000	650,000	650,000	利用者数（宿泊事業者支援事業）：3,200人泊	<p>① 宿泊支援事業利用者数 541人泊 ② 事業費 負担金 650千円</p>	本事業により、宿泊事業者等で構成する「緊急誘客対策協議会」の活動を支援した。本協議会が実施した宿泊支援事業により、町内の宿泊施設利用者（宿泊者）が増加し、コロナ禍における宿泊及び観光業の活性化に寄与することができた。

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
5	三陸鉄道運行支援交付金沿線市町村負担金	(1) 目的・効果 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営に影響を受けている三陸鉄道に対し、安全かつ安定した運行の維持・確保及び経営の安定化を図るため、運行支援交付金を岩手県及び沿線市町村において交付するもの。 (2) 交付金を充当する経費の内容 運行の維持に要する費用 (3) 積算根拠 岩泉町負担金 4,725千円	R05.01	4,725,000	4,725,000	4,725,000	運行本数の維持：上り12本、下り12本	①負担金支出額 4,725千円 ②令和4年度末の運行本数 上り：12本、下り：12本	本事業により、コロナ禍の影響を受けた三陸鉄道の経営を支援した。当町を含む沿線市町村等からの支援により、宮古駅から久慈駅間の運行本数が維持され、地域住民の生活に支障が生じることはなかった。
6	観光施設Wi-Fi整備事業	(1) 目的・効果 アフターコロナを見据え、道の駅いわずみ及び龍泉洞園地に屋外Wi-Fiアクセスポイントを設置し、観光客の利便性の向上を図る。 (2) 交付金を充当する経費の内容 Wi-Fiアクセスポイントの整備に要する経費 (3) 積算根拠 事業費 2,035千円（道の駅いわずみ：1か所、龍泉洞園地：2か所）	R04.12 ～ R05.02	2,035,000	2,035,000	2,035,000	観光入込客数（R4）：450千人	①Wi-Fiアクセスポイント整備数 3か所（道の駅いわずみ：1か所、龍泉洞園地：2か所） ②整備事業費 2,035千円 ③観光入込客数 360千人	本事業により、道の駅及び龍泉洞園地内のWi-Fiアクセスポイントを整備した。観光客に対するホスピタリティが向上し、コロナ禍における観光客数の維持に寄与することができた。
7	菌床しいたけ生産事業者経営支援事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価上昇による電気料の高騰に伴うしいたけ生産者への影響を軽減するため、支援する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 前年度と比較した経費の高騰分に対し、1/3を支援 (3) 積算根拠 支援金 16,973千円（50,919千円（高騰分）×1/3）	R05.01 ～ R05.03	14,109,000	9,762,730	9,762,730	物価高騰による離職者：0人	①支援事業者数 2事業者 ②支援金合計 14,109千円	本事業により、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた菌床しいたけ生産事業者に対して支援金を給付した。経営におけるエネルギー価格高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。

○原油価格・物価高騰対策

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
1	住民税非課税世帯暮らし応援給付事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、家計への緊急支援策として給付金を給付する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 1世帯当たり10千円(生活保護世帯は、8千円) (3) 積算根拠 ・給付金 16,280千円(1,660世帯分) ・事務費 1,265千円(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料)	R04.08 ～ R05.03	13,417,851	13,417,851	13,417,851	給付率：90%	①給付世帯数 1,333世帯 ②事業費 給付金 13,070千円 事務費 348千円	本事業により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して給付金を給付した。家計における物価高騰の影響が軽減され、当該世帯の生活を支援することができた。
2	福祉サービス事業所燃料高騰対策支援事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける町内福祉サービス事業(介護・障がい)を運営する法人に対して、燃料高騰の影響を軽減するため支援を行う。 (2) 交付金を充当する経費の内容 ・入浴介助サービス提供施設1施設当たり200千円 ・デイサービス送迎等車両等1台当たり23千円 (3) 積算根拠 支援金 3,534千円 (施設：200千円×11施設=2,200千円) (車両：23千円×58台=1,334千円)	R04.07 ～ R04.09	3,534,000	3,534,000	3,534,000	支援事業所数：10事業所	①支援事業所数 2事業所(町民課分) 8事業所(健康推進課分) ②支援金合計 3,534千円	本事業により、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受けた福祉サービス事業所に対して支援金を給付した。福祉サービス事業所は、公定価格制度により、燃料価格の増加分を利用料金に反映することができない。事業運営における燃料価格高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。
3	子育て世帯暮らし応援給付金事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯に対し、物価上昇等による支出の増加の影響を勘案し、給付金を支給する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 児童1人当たり30千円 (3) 積算根拠 ・給付金 29,100千円(970人) ・事務費 250千円(時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料)	R04.08 ～ R04.12	26,580,000	16,185,000	16,185,000	支給世帯数：450世帯	①支援世帯数 469世帯 ②対象児童数 891人 ③支給額合計 26,580千円 (うち県補助金：10,584千円)	本事業により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対して給付金を給付した。家計における物価高騰の影響が軽減され、子育て世帯の生活を支援することができた。



No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
4	農業生産資材価格高騰対策支援事業	<p>(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価上昇による肥料、農薬、燃料等の高騰に伴う農業経営への影響を軽減するため、支援金を交付する。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 令和3年の農業収入の総額に5%を乗じた額（上限：200千円（下限10千円）。ただし、新規就農者については、農業用の肥料、農薬、燃料等の購入費に10%乗じた額と比べて高い方が対象となる。）</p> <p>(3) 積算根拠 支援金 8,700千円（町内総農業収入17,400千円×5%=8,700千円）</p>	R04.07 ～ R04.11	7,742,000	7,742,000	7,742,000	物価高騰による離農者：0人	①支援事業者数 92者 ②支援金合計 7,742千円	本事業により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた耕種農家に対して支援金を給付した。経営における物価高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。
5	家畜飼養資材価格高騰対策支援事業	<p>(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価上昇による配合飼料、燃料、肥料等の高騰に伴う畜産経営への影響を軽減するため、支援金を交付する。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 乳用牛：2,500円/頭、肉用牛（繁殖）：2,000円/頭、肉用牛（肥育）：1,000円/頭、肉豚：300円</p> <p>(3) 積算根拠 支援金 8,250千円（乳用牛：1,500頭、肉用牛（繁殖）：1,600頭、肉用牛（肥育）：1,000頭、肉豚：1,000頭）</p>	R04.07 ～ R04.11	5,298,200	5,298,200	5,298,200	物価高騰による離農者：0人	①支援事業者数 94者 ②支援金合計 5,298千円	本事業により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた畜産事業者に対して支援金を給付した。経営における物価高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。
6	林業事業者等燃料価格高騰対策支援事業	<p>(1) 目的・効果 コロナ禍において燃料高騰に直面する林業事業者等に対し、燃料高騰の影響を軽減するため、支援金を交付する。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 ・基本額 1事業者当たり 50千円 ・加算額 作業機械・車両1台当たり 23千円</p> <p>(3) 積算根拠 支援金 4,272千円（基本額：33事業者、加算額：114台）</p>	R04.07 ～ R04.10	3,891,000	3,891,000	3,891,000	物価高騰による離職者：0人	①支援事業者数 24者 ②支援金合計 3,891千円	本事業により、コロナ禍における燃料高騰の影響を受けた林業事業者に対して支援金を給付した。経営における燃料高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
7	特用林産事業者燃料 価格高騰対策支援事 業	(1) 目的・効果 コロナ禍において燃料高騰に直面する特用 林産事業者に対し、燃料高騰の影響を軽減す るため、支援金を交付する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 ハウス面積100㎡当たり 28千円 (3) 積算根拠 支援金 3,937千円 (28千円/100㎡×14,060 ㎡)	R04.07 ～ R04.11	3,937,000	3,937,000	3,937,000	物価高騰によ る離職者：0 人	①支援事業者数 3件 ②支援金合計 3,937千円	本事業により、コロナ禍に おける燃料高騰の影響を受 けた特用林産事業者に対し て支援金を給付した。経営 における燃料高騰の影響が 軽減され、事業の継続を支 援することができた。
8	運輸・旅客事業者燃 料高騰対策支援事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格高騰に直面する 貨物自動車運送者、貸切バス事業者及びタク シー事業者に対し、燃料高騰の影響を軽減す るため、補助金を交付する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 ・基本額 50千円/1事業者 ・加算額 貨物自動車 23千円/台 貸切バス 40千円/台 タクシー 10千円/台 (3) 積算根拠 ・補助金 5,825千円 (基本額：20者、加算 額：貨物自動車=175台、貸切バス=17台、 タクシー 12台) ・事務費 100千円 (消耗品)	R04.06 ～ R04.09	4,336,055	4,336,055	4,336,055	申請件数 基本額：20 件 貨物自動 車：162台 バス：17台 タクシー： 12台	①申請件数 20件 ②支援対象台数 貨物自動車：105台 バス：23台 タクシー：11台 ③支援金合計 4,245千円	本事業により、コロナ禍に おける燃料高騰の影響を受 けた運輸・旅客事業者に対 して補助金を交付した。経 営における燃料高騰の影響 が軽減され、事業の継続を 支援することができた。
9	学校給食費負担軽減 事業	(1) 目的・効果コロナ禍において原油価格・ 物価高騰の影響を受けている食材費の高騰分 を支援することにより、保護者の子育てに係 る経済的負担を軽減する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 負担軽減額 ・小学生 一人当たり31.6円/日 ・中学生 一人当たり30.7円/日 ・高校生 一人当たり31.6円/日 (3) 積算根拠 事業費 4,274千円 (小学校：391人×194 日、中学校：204人×194日、高校：108人× 194日)	R04.08 ～ R05.01	4,274,000	4,274,000	4,274,000	保護者追加負 担：0円	食材購入費 4,274千円	本事業により、学校給食に おける食材費の高騰分を負 担した。子育て世帯の経済 的負担を増やすことな く、十分な給食を提供す ることができた。

○重点交付金

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
1	住民税均等割のみ課税世帯等給付金事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する住民税均等割のみ課税世帯等に対し、家計への緊急支援策として給付金を給付する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 1世帯当たり 50千円 (3) 積算根拠 ・給付金 19,000千円 (380世帯分) ・事務費 411千円 (消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料)	R04.12 ～ R05.03	18,333,754	18,333,754	18,333,754	給付率：90%	①給付世帯数 363世帯 ②事業費 給付金 18,150千円 事務費 184千円	本事業により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯等に対して給付金を給付した。家計における物価高騰の影響が軽減され、当該世帯等の生活を支援することができた。
2	福祉灯油特別助成事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、家計への緊急支援策として暖房費の一部を給付する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 1世帯当たり10千円 (生活保護世帯は、8千円) (3) 積算根拠 給付金 9,800千円 (1,280世帯) (県補助 2,571千円充当)	R04.11 ～ R05.02	8,530,000	5,917,000	5,917,000	給付率：90%	①給付世帯数 871世帯 ②事業費 給付金 8,530千円 (県補助金 2,613千円)	本事業により、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して暖房費の一部を助成した。家計における燃料価格高騰の影響が軽減され、当該世帯の生活を支援することができた。
3	福祉サービス事業所光熱費高騰対策支援事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において光熱費高騰による影響を受ける町内福祉サービス事業 (介護・障がい) を運営する法人に対して、光熱費高騰の影響を軽減するため支援を行う。 (2) 交付金を充当する経費の内容 ・入所系サービス定員1人当たり 10千円 ・通所系サービス定員1人当たり 5千円 (3) 積算根拠 支援金 3,595千円 (入所系サービス：定員249人、通所系サービス：定員221人)	R04.11 ～ R05.02	3,595,000	3,595,000	3,595,000	支援事業所数：4事業所	①支援事業所数 2事業所 (町民課分) 8事業所 (健康推進課分) ②支援金合計 3,595千円	本事業により、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた福祉サービス事業所に対して支援金を給付した。福祉サービス事業所は、公定価格制度により、エネルギー価格の増加分を利用料金に反映することができない。事業運営におけるエネルギー価格高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
4	子育て世帯暮らし応援給付金事業（追加給付）	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯に対し、物価上昇等による支出の増加の影響を勘案し、児童1当たり30千円の給付金を支給する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 児童1人当たり 20千円 (3) 積算根拠 ・給付金 19,400千円（970人） ・事務費 250千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料） （県補助金 5,950千円を充当）	R04.11 ～ R05.03	17,850,000	7,185,000	7,185,000	支給世帯数： 450世帯	①支給世帯数 466世帯（児童数：885人） ②事業費 給付金 17,850千円 （県補助金：10,867千円）	本事業により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対して支援金を給付した。家計における物価高騰の影響が軽減され、子育て世帯の生活を支援することができた。
5	化学肥料低減対策事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において化学肥料が高騰していることから、土壌分析による化学肥料の施肥量の軽減を図る。 (2) 交付金を充当する経費の内容 蒸留水製造装置、赤外線水分計の購入費 (3) 積算根拠 備品購入費 803千円（蒸留水製造装置：1台、赤外線水分計：1台）	R04.12 ～ R05.02	726,000	726,000	726,000	分析検体数 （R4）：54検体	①備品等購入数 蒸留水製造装置 1台 赤外線水分計 1台 ②事業費 726千円 ③分析検体数 11検体（R05.02～03）	本事業により、土壌分析に用いる2台の分析装置等を導入した。これにより、化学肥料の施肥量の軽減を目的とした土壌分析の実施体制を構築することができた。
6	配合飼料価格高騰対策支援事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価上昇による配合飼料の高騰に伴う畜産経営への影響を軽減するため、支援金を交付する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 配合飼料1t当たり1千円（搾乳事業者に限り1t当たり3千円）を交付 (3) 積算根拠 支援金 6,443千円（6,443t）	R04.12 ～ R05.03	3,660,000	3,660,000	3,660,000	物価高騰による 離農者：0人	①支援事業者数 88者 ②支援金合計 3,660千円	本事業により、コロナ禍における配合飼料価格高騰の影響を受けた畜産事業者に対し、支援金を給付した。経営における配合飼料価格高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。
7	中小事業者エネルギー高騰対策支援事業	(1) 目的・効果 コロナ禍において原油高や物価高に直面する中小企業者に対し、価格高騰の影響を軽減するため、支援金を交付する。 (2) 交付金を充当する経費の内容 光熱費及び燃料費に対し30%の支援金を給付（上限個人100千円、上限法人200千円） (3) 積算根拠 ・支援金 13,738千円（対象：192事業者） ・事務費 196千円（消耗品費、備品購入費）	R04.12 ～ R05.03	13,371,226	13,371,226	13,371,226	倒産件数：0件	①支援事業者数 284者 ②支援金合計 13,176千円	本事業により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた中小事業者に対して支援金を給付した。経営における物価高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。

No.	事業名	事業の概要	実施期間	総事業費	交付金対象事業費	うち交付金 充当額	成果目標	事業の実績	事業の効果
8	配合飼料価格高騰対策支援事業（追加支援）	<p>(1) 目的・効果 コロナ禍において原油価格や物価上昇による配合飼料の高騰に伴う畜産経営への影響を軽減するため、支援金を交付する。</p> <p>(2) 交付金を充当する経費の内容 配合飼料1t当たり1千円（搾乳事業者に限り1頭当たり5千円）を交付</p> <p>(3) 積算根拠 ・支援金 5,464千円（1,464t、800頭） ・事務費 9千円（手数料）</p>	R05.01 ～ R05.03	3,387,700	3,387,700	3,387,700	物価高騰による離農者：0人	①支援事業者数 88者 ②支援金合計 3,380千円	本事業により、コロナ禍における配合飼料価格高騰の影響を受けた畜産事業者に対し、支援金を給付した。経営における配合飼料価格高騰の影響が軽減され、事業の継続を支援することができた。